

平成18年耕地面積（7月15日現在） （埼玉県）

～耕地面積は8万4,200haで前年に比べて0.7%減少～

【調査結果の概要】

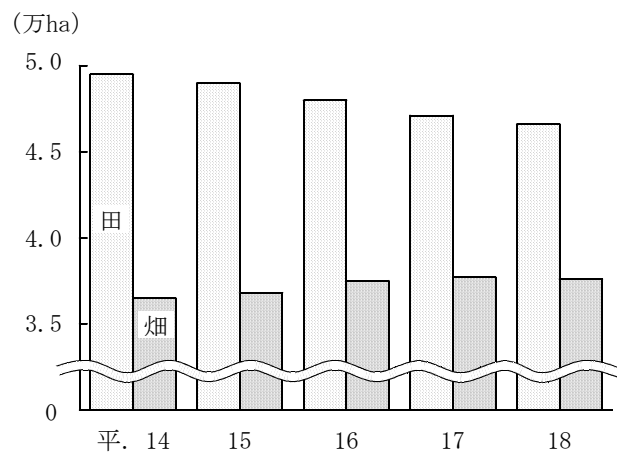
埼玉県における平成18年7月15日現在の耕地面積（田畑計）は8万4,200haで、前年に比べて600ha(0.7%)減少した。

田は4万6,600haで、前年に比べて500ha(1.1%)減少した。

畑は3万7,600haで、前年に比べて100ha(0.3%)減少した。

この結果、水田率は55.3%となり、前年に比べて0.2ポイント低下した。

耕地面積の推移



耕地面積

区 分	平. 18	17	対前年差	対前年比
	ha	ha	ha	%
田 畑 計	84 200	84 800	△ 600	99.3
田	46 600	47 100	△ 500	98.9
畑	37 600	37 700	△ 100	99.7
			ポイント	
水田率	55.3	55.5	△ 0.2	—
耕地率	22.2	22.3	△ 0.1	—

注：1 水田率は、耕地面積（田畑計）のうち、田が占める割合（%）である。

2 耕地率は、総土地面積のうち、耕地面積（田畑計）が占める割合（%）である。

なお、この総土地面積は、国土交通省国土地理院『平成17年全国都道府県市区町村別面積調』による。

この統計調査結果で使用している統計表は、以下のアドレスからデータとしてご利用いただけます。【http://www.kanto.maff.go.jp/toukei/2006data/1031kouchi_s/kouchi_s.xls】

この統計調査における調査の目的、調査の対象などは、【調査の仕様】P3に掲載しています。

【関連するデータ、情報】

累年統計表

1 田畑別耕地面積

区 分	計			田			畑			耕地率	水田率
	面 積	前年との比較		面 積	前年との比較		面 積	前年との比較			
		対差	対比		対差	対比		対差	対比		
	ha	ha	%	ha	ha	%	ha	ha	%	%	%
9年	89 800	△ 1 000	98.9	53 200	△ 700	98.7	36 600	△ 300	99.2	23.6	59.2
10年	88 900	△ 900	99.0	52 600	△ 600	98.9	36 300	△ 300	99.2	23.4	59.2
11年	88 100	△ 800	99.1	51 900	△ 700	98.7	36 100	△ 200	99.4	23.2	58.9
12年	87 500	△ 600	99.3	51 400	△ 500	99.0	36 000	△ 100	99.7	23.0	58.7
13年	86 600	△ 900	99.0	50 500	△ 900	98.2	36 000	0	100.0	22.8	58.3
14年	86 000	△ 600	99.3	49 500	△ 1 000	98.0	36 500	500	101.4	22.6	57.6
15年	85 800	△ 200	99.8	49 000	△ 500	99.0	36 800	300	100.8	22.6	57.1
16年	85 400	△ 400	99.5	48 000	△ 1 000	98.0	37 500	700	101.9	22.5	56.2
17年	84 800	△ 600	99.3	47 100	△ 900	98.1	37 700	200	100.5	22.3	55.5
18年	84 200	△ 600	99.3	46 600	△ 500	98.9	37 600	△ 100	99.7	22.2	55.3

2 拡張・かい廃面積

単位：ha

区 分	田		畑	
	拡 張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	拡 張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)
9年	—	707	236	559
10年	—	586	246	520
11年	—	644	216	424
12年	—	509	177	261
13年	—	907	240	222
14年	—	1 040	637	160
15年	—	531	430	150
16年	0	991	819	155
17年	2	905	459	215
18年	1	412	213	337

資料：農林水産省統計部『耕地及び作付面積統計』による。

【 調査の仕様 】

1 調査の目的

農作物の生産基盤である耕地の実態を把握し、生産対策、構造対策のほか、土地資源の有効利用など各種土地利用行政の企画立案の基礎資料並びに行政効果を判定するための基礎資料を作成することを目的としている。

2 調査の対象

埼玉県の田耕地及び畑耕地を対象とする。

3 調査客体数

標本単位区数：田：831単位区、畑：655単位区

巡回・見積り：71市町村

4 調査期日

耕地面積：平成18年7月15日

耕地の拡張・かい廃面積：平成17年7月15日～18年7月14日

5 調査方法

(1) 耕地面積

埼玉県の耕地とその周辺にある開墾可能な土地を約2haとなるよう区切って編成した約4万8千の単位区から抽出された「標本単位区」に対する職員の対地標本実測調査によって推定を行い、対地標本実測調査の効率が悪い遠隔地、市街地等については、巡回・見積り及び関係機関からの情報収集・空中写真等の利用によって補完している。

(2) 耕地の拡張・かい廃面積

巡回・見積り、関係機関の資料及び空中写真等の利用によって実施している。

6 用語の解説

(1) 耕地

農作物の栽培を目的とする土地のことをいい、けい畔を含む。

ア 本地

直接農作物の栽培に供せられる土地で、けい畔を除いた耕地をいう。

イ けい畔

耕地の一部にあつて、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦（あぜ）のことで、田の場合、たん水設備となる。

ウ 田

たん水設備（けい畔など）と、これに所要の用水を供給しうる設備（用水源・用水路）を有する耕地をいう。

エ 普通田
水稻の栽培を常態とする田をいう。

オ 特殊田
普通田以外の田をいう。

カ 畑
田以外の耕地をいう。これには、通常、畑と呼ばれている普通畑のほか、樹園地及び牧草地を含む。

キ 普通畑
畑のうち、樹園地及び牧草地を除くすべてのもので、通常、草本性作物、又は苗木等を栽培することを常態とするものをいう。

ク 樹園地
畑のうち、果樹、茶などの木本性作物を1 a以上集団的に栽培するものをいう。
なお、ホップ園、バナナ園、パインアップル園及びたけのこ栽培を行う竹林を含む。

ケ 牧草地
畑のうち、牧草の栽培を専用とするものをいう。

(2) 拡張（増加要因）

耕地以外の地目から田又は畑に転換され、すでに作物を栽培するか又は次の作付期において、作物を栽培することが可能となった状態をいう。

拡張面積は、開墾、干拓・埋立て、復旧によって生じる。田畑別に見た場合は、田畑転換によっても生じる。

ア 開 墾
山林、原野、牧野、池沼（公有水面を除く。）又は雑種地を耕地にすることをいう。宅地、塩田等を耕地とする場合もこれに含める。

イ 干拓・埋立て
湖沼、その他の公有水面を、干拓又は埋立てして耕地とすることをいう。

ウ 復 旧
自然災害によってかい廃した耕地が再び耕地となることをいう。
砂利採取地からの復旧もこれに含めた。

(3) かい廃（減少要因）

田又は畑が他の地目に転換し、作物の栽培が困難となった状態をいう。かい廃面積は、自然災害、人為かい廃によって生じる。田畑別に見た場合は、田畑転換によっても生じる。

ア 自然災害

山くずれ、河川決壊等の災害により、耕地が流失、埋没、陥没あるいは土砂流入によって、耕地としての利用ができなくなったものをいう。

イ 人為かい廃

耕地を工場用地、道路、鉄道用地、宅地、農林道、山林、耕作放棄地（荒地）等とした場合をいう。人為かい廃の内容は次のように区分している。

(ア) 工場用地

主に工場用地としてかい廃するもので、それに付属する倉庫、資材置場、道路、引込線などの施設用地も含む。

また、鉱業、建設、電気、ガス、水道関係の施設用地も含めた。

(イ) 道路・鉄道用地

主に産業輸送に使用する道路、鉄道用地としてかい廃するもので、農林道を除く道路及び公営私営の鉄道関係の施設用地を含む。

また、航空、港湾関係の施設用地、農業用水路以外の水路用地も含めた。

(ウ) 宅地等

主に住宅、学校用地及び公園、その他の公共用社会福祉施設、会社等の厚生福祉施設用地としてかい廃するものである。

また、卸売、小売などの商業用地、墓地及びゴルフ場なども含めた。

(エ) 農林道等

主に農林業自体に使用する道路、用排水路用地としてかい廃するもので、農業資材置場、農産物貯蔵庫、農業用倉庫、共同選果場、乾繭場など農業用施設用地を含む。

また、養魚池、網干場なども含めた。

(オ) 植林

人工造林（種子の直まきを含むが、苗木の栽培は含まない。）で山林としたものである。

(カ) その他

耕作放棄地（荒地）、水没地及び河川用地となったものである。転用先不明のものもこれに含めた。

(キ) 耕作放棄

耕作の用に供されていたが、耕作し得ない状態（荒地）になったことが確認された土地。

(4) 田畑転換

現況の地目が田が畑に、畑が田に変換することをいう。

ただし、田畑別の拡張・かい廃面積では、田畑転換は拡張又はかい廃の一部に含めており、例えば、田が畑に転換した場合は、田のかい廃面積及び畑の拡張面積のそれぞれに計上した。

7 統計表の見方等

(1) 統計数値については、下表の方法によって四捨五入しており、合計と内訳が一致しないことがある。

原数		5けた (万)	4けた (1 000)	3けた以下 (100)
四捨五入するけた数(下から)		2けた	1けた	四捨五入しない
例	四捨五入する前(原数)	12 345	1 234	123
	四捨五入した後(統計数値)	12 300	1 230	123

(2) 表中に用いた記号は次のとおりである。

「－」：調査は行ったが、事実のないもの

「0」：単位に満たないもの（例：0.4ha→0ha）

「△」：減少したもの

○この統計調査結果は、関東農政局ホームページ中の統計データに掲載していません。

アドレス【<http://www.kanto.maff.go.jp/toukei/2006data/2006data.html>】

又は、関東農政局トップページ▶統計データ▶平成18年度

問い合わせ先

◎本統計調査結果について

連絡先：関東農政局 統計部 生産流通消費統計課
生産統計第1係

電話：(代表) 048 (600) 0600 内線3629
(直通) 048 (740) 0062

担当者：飯島、田口

◎農林水産統計全般について

連絡先：関東農政局 統計部 統計企画課 企画第2係

電話：(代表) 048 (600) 0600 内線3613
(直通) 048 (740) 0575